

デンマークの農業指導事業 —周到な農業助言

センター制度



酪農学園大学 教授 中原 准一

輸出産業としてのデンマーク農業

デンマーク農業のアイデンティティはなにかと問われれば、それは家族農業（ファミリー・ファーム）の強さ、ということに尽きさうだろう。そのことは、デンマークがEU（欧州連合）のなかでも有力な農産物輸出国であることに端的にあらわれている。

すなわち、生産された農畜産物の約2/3は輸出に回されているからだ。同国の農家戸数は、七万一、五八七戸（一九九三年）ほど。とくに豚肉や乳製品の輸出に特化している。しかも人口は五二〇万人である。農業指導機関のパンフレットには「畜産物の年間生産量は一、五〇〇万人（農家一戸当たり二二〇人）の需要を満たすことができる」と、誇らしげに記されている。

このようなデンマーク農業の競争力の強さの要因はなんだろうか。農家一戸当たりの耕地面積が約三ハ畝と、欧州ではイギリスに次ぐ経営規模を誇るなど、個別経営の相対的な大きさが優位に働いてみよう。また、メキシコ湾流（暖流）の北上によって、デンマークは高緯度地帯であるにもかかわらず温暖な気象条件に恵まれており、麦類など耕種農業が畜産に劣らず発展しているのも市場有利性の発揮に大きく寄与していると言える。

だが優位性発揮はそれらだけではない。むしろ下記の三点が決定的な重要性をもっているように思われる。

第一、単品毎の加工・販売専門農協が発達していて、それらが豚肉の集荷率九七％、生乳の集荷率九三％などと独占的地位を占める（一九九四年）。専門農協のマーケティング機能は、当然輸出市場でも国内同様の威力を発揮している。

第二、農業者の自立性を高め経営者能力の向上をめざす指導機関が発達している点は見逃せない。その点でアグリカルチュラル・ア

トバイザリィ（農業助言）・センターの役割は大きい。同助言センターは、日本の農協の営農指導部や地区の農業改良普及センターの役割に似ているが、その組織の独立性と指導の周到さで興味深い材料を提供してくれそうだ。本稿では、この農業助言センターについて紹介することになっている。

第三、モジユール（基準）制による農業教育が完備されており、カリキュラム（教科目）が実習教育と有機的に結合しており、きわめて経営者能力の高い人材が輩出されているのである。いわゆる農業学校で所定の課程（モジユールⅢ）を修了すると、グリーン・サ―ティフィケート（緑の認定書）が授与される。

この「緑の認定書」の所持者は、三〇以上の農場を買収することができ資格をもっている。いずれにしてもデンマークの農場の経営委員は有償が原則だ。たとえ親子間でも、庭木の一本一本まで資産勘定に加えられるという。したがって、第三者による農場買収も積極的に行なわれている。

このような農業教育と一体となった、経営委員制度がデンマーク農業の競争力の強さの源泉となつていよう。

ところで、ファーマーズ・ユニオン（農民組合連盟）は、全農家の七〇％を組織する農業者の団体である。

ファミリ―・ファーマーズ・アソシエーション（小農民協会）は同一七％の組織率。この両者に加盟しているのは同二％、この両組織への未加入者は同一〇％ほど。そのうち二％の一、四〇〇の経営体は、資本制農場協会に所属する。

農民組合連盟と小農民協会が共同で先述の農業助言センターを運営している。同センターは、生産技術と経営経済の両面から農家を指導しており、その合理的で周到な普及事業は欧州でも、つとに有名である。

農業助言センターは農業電算センターと連携して指導事業を行な

っており、個別経営を補完するうえで重要な役割を果たしている。

農業電算センターは、個別農家の経済収支をコンピュータに登録しており、助言センターの普及事業にデータ提供をおこなうとともに個々の農家に対しても情報サービスをおこなっている。

デンマークの場合、酪農家といえども小麦、大麦などを作付している。北海道のような草地型酪農は見当らない。麦類やビート（砂糖原料用、家畜飼料用）、なたね等々の輪作が今も守られている。しかもこれらの畑作物の収穫作業は、殆どマシン・ステーション（日本という農業「コントラクタ」）に任されている。酪農家は搾乳に専念できる態勢だ。当然、圃場用の収穫・調製の機械投資負担から免れていて、効率的な経営内容が保証されているといつてよい。

ここにも合理化を徹底させようとする、経営者マインドが働いている。

デンマークはワンマン・ファームである。同国の既婚女性の八割以上が、なんらかの職業に従事していると言われる。農家もその例外ではない。いきおい、農作業は経営主（男性）のみのワンマン・ファームとなる。そこで二六・四％の農家が一万七、九七五人の常雇を導入している（一九九三年）。六戸に二戸の割合で常雇がいることになる。

農業助言センターの組織と機能

先述したように農業助言センターは、農業者を代表する二つの組織、農民組合連盟と小農民協会を母体として運営されている。組織力としては農民組合連盟のほうが大きい。前者は農家の七割を組織しているだけでなく、農業総生産額の八五％を占めているからである。それはともかく、表1に示すように、こんにち、デンマークでは九一五人のアドバイサー（助言指導者）が経営経済および作物栽培、家畜飼養（牛、豚中心に）などの技術の両面から約七万戸の農

表1 農業助言（指導）事業の人員数（1995年）

担当分野	助言指導者	助手
	人	人
畑作物生産	225	110
牛飼養	126	185
豚生産	70	105
農業用建物・機械	45	25
農業会計・経営管理	380	2,100
家禽、馬等	25	11
青年活動	19	29
家政学	25	5
合計	915	2,570

資料：デンマーク農業助言センター資料より

家に密着して指導事業に従事しているのである。アドバイザー一人当たり八〇戸程度を担当していることになる。

図1にみるように、農業助言センターの本部は、ユトランド半島最大の都市オーフス（人口二五万人）近郊のスカイビューに置かれている。同本部では、約三〇〇人のスタッフが働く。助言指導事業は、助手の二、五七〇人（かれらは、文字通り助言指導者の助手で

あり、かつ事務の職務も果している）を含む約三、五〇〇人のスタッフで遂行されている。スカイビューの本部は、その一割ちかくの人材を擁しているのである。

三、二〇〇人を超える、他のスタッフは全国七八カ所にあるオフィスで具体的な指導事業に従事しているのである。

地方のオフィスでかれらが担当するのは、農業会計・経営管理に

関する経済面のこと、さらに畑作物の栽培技術、牛の飼養や豚の生産・育成などの技術面のことといったように主としてこの四分野を中心にしている。きめ細かな助言指導がなされているのである。

デンマーク人の国民性として、かれらは議論を好む。かれらは、いわゆるディベート好きである。農業者五〜六人のグループ討議を行ない、そのなかでかれら自身で問題を発見し、解決の方途を究明させる、といった取り組みもなされている。このほうが、助言指導員の直接的なアドバイスより効果を発揮するといつ。

指導事業の

利用者負担原則

デンマークでは農業者の自発性を基礎に、日本でいう普及事業が行なわれているのである。

デンマークの農業指導事業は、農業者自身の財政負担によってなされている点も大きな

表2 デンマーク農業助言センターの収支構成（1995年）

収 入		支 出	
	%		%
利用料金	4.6	開発事業費	2.6
土地賦課金（基金）	2.3	一般指導費	1.7
受託研究費	2.0	専門技術情報普及費	1.7
農業団体分担金	6	研究調査費	1.5
政府補助金	5	専門的指導費	1.5
		訓練・研修教育費	9
合 計	100	合 計	100

資料：デンマーク農民組合連盟資料より

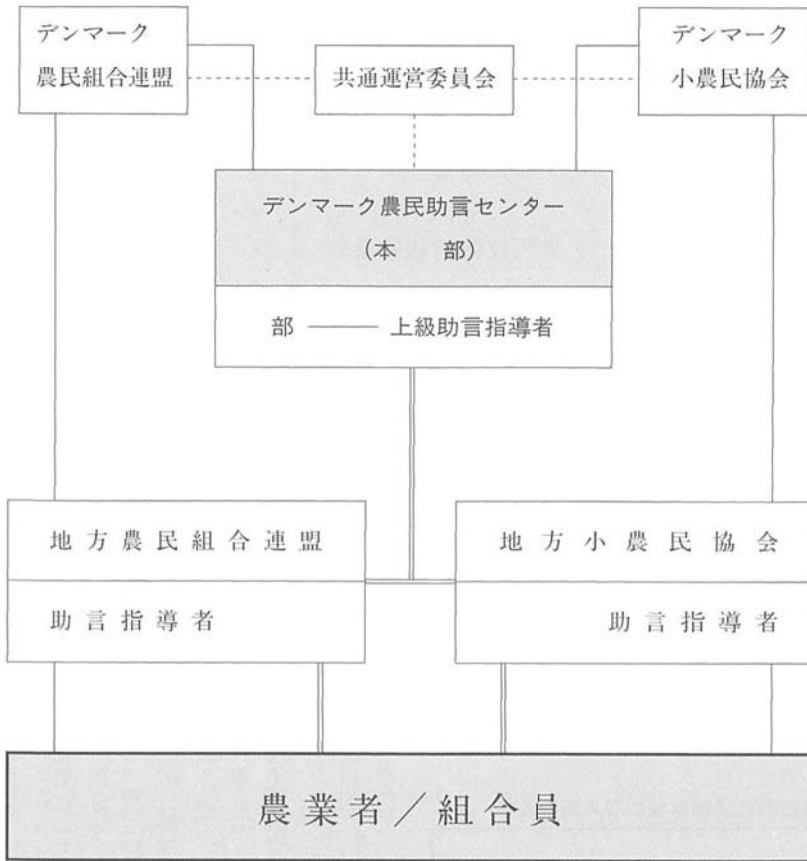
表3 地方農民組合連盟の助言指導事業の収入源の推移

	1972年	1982年	1992年
	%	%	%
利用者負担金	4.6	6.5	7.9
政府補助金	3.7	2.2	1.3
組合年会費	1.7	1.3	8
合 計	100	100	100

資料：デンマーク農業助言センター資料より

特徴として指摘できるだろう。
 表2は、農業助言センターの一九九五年予算にみる収入構成である。利用料金と農民団体両組織（農民組合連盟と小農民協会）傘下の組合員が所有土地面積に応じて払い込んでいる賦課金とが主たる収入源で、計七〇%弱を占める。政府補助金はわずか五%である。
 表3は、地方段階の助言指導事業の収入源の推移を示す。一九七二年に政府補助金は全体の三七%を占めていたが、一九八一年には二二%、さらに一〇年後の一九九二年には一三%にまでその比重を相対的に低下させている。中央政府の財政難から補助金の投入は減らされているのかもしれないが、基本的には農民団体の自主的な活

図1 デンマーク農業助言センターの機構図



資料：デンマーク農業助言センター資料より

- 注：1) 農業助言センターの本部は、ユトランド半島オーフス市近郊のスカイビューに設置されている。
この本部には上級助言指導者を含む、約300人のスタッフを擁している。
- 2) 農民連合連盟は地方の計78カ所に助言指導者を配置している。そこには、小農民協会から派遣されている助言指導者も含んでいる。78カ所の指導助言機能は下記の3つに分かれている。
- ① 農業会計・経営管理論、畑作物生産、牛飼養、豚生産の4部門の助言指導を行なう。……23カ所
 - ② 上記4部門のうち、少なくとも3部門の指導助言を行なう。……34カ所
 - ③ 上記4部門のうち、少なくとも2部門の指導助言を行なう。……21カ所
- 3) 上図で、— は組織的・事務的関係をしめし、= は情報の経路をしめす。

動の範疇に指導事業は委ねられているといえる。
デンマークの場合、唯一の農業系大学である王立農獣医大学を卒業し、ビジネス・スクールでも研修を積んだ、専門的知識に富む人材が民間の経営コンサルタントとして農家の指導に当たるケースも多々みられる。農業助言指導は、民間のコンサルタント業などと競合しつつ事業サービスを行なっており、表2の経費支出の内訳をみ

てもより高度で専門的な分野の比重が高まっている。
デンマークの輸出に特化し、効率的で生産性の高い農業は、農協事業の発展とともに、このような個別経営を補完する助言指導事業の体系的、ならびにその周到なプログラムに大きく依拠しているといえよう。しかも助言指導事業が、財政的に殆ど農業者の自主財源に近いかたちで推進されている点に注目したい。